平成28年度第1回評価委員会説明資料



平成28年 6月 8日(水) 公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成27年度 農地中間管理事業評価方法等について(案)

平成28年 6月 8日 宮城県農地中間管理機構 (公社)みやぎ農業振興公社

【評価等の必要性及び根拠】

構の代表者へ述べる。

1 評価委員会の意見(機構法第9条第4項)

農地中間管理機構は、事業年度ごとに、事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録を作成し、第6条第2項の規定による<u>農地中間管理事業評価委員会の意見を付</u>して、毎事業年度経過後3月以内に、宮城県知事に<u>提出</u>するとともに、これらを<u>公</u>表しなければならない。

2 評価委員会の役割(機構法第6条第2項)農地中間管理事業の実施状況を評価し、これに関し必要と認める意見を農地中間機

【評価方法等】

1 考え方

農林水産省公表 (H28,5):「平成27年度の農地中間管理機構の実績等について」・「農地中間管理機構の実績等に関する資料」及び機構提出資料を踏まえた客観的な評価を行う。

- 2 評価項目
 - ①基本スタンス
 - ②推進体制
 - ③推進方法
 - ④事業実績(借入・貸付・管理・条件整備・貸付希望者リスト・借受希望者リスト)
- 3 評価基準

上記 2 ①~③は、農林水産省提示自己評価に準ずる。④については、H27計画等対比により評価する。

- ①~③・・・A・B・Cの3段階評価
- ④ ・・・A (70%以上)・B (69%~40%)・C (40%未満)の3段階評価

【実施状況に対する意見】

評価項目毎に必要と認める意見を頂く。

- ①基本スタンス
- ②推進体制
- ③推進方法
- ④事業実績(借入・貸付・管理・条件整備・貸付希望者リスト・借受希望者リスト)

【評価及び意見等取りまとめスケジュール】

本日の評価委員会による報告・説明を受けて、各委員個別評価等実施を頂き、委員長等が取りまとめ、各委員へフィードバック確認・調整を経て決定する。

- 1 本日の評価委員会実施内容
 - ① H 2 7 事業評価方法等について(案)の協議
 - ②機構からの実施状況等の報告・説明
 - ③機構からの報告・説明に対する質疑応答
 - ④評価・意見(本日可能な分)
- 2 各委員個別評価及び意見取りまとめ(委員会以外)
 - ①機構より必要データメール提供(委員会終了後速やかに)
 - ②評価委員会を踏まえ、個別評価・意見取りまとめ
 - ③6月17日(金)まで機構提出(メール施行)
 - ④機構による各委員評価・意見取りまとめ
- 3 委員長・副委員長報告及び取りまとめ(委員会以外)
 - ①機構による各委員評価・意見取りまとめの上委員長等へ報告
 - ②委員長等による評価・意見取りまとめ
- 4 各委員へフィードバック確認・調整・決定
 - ①上記3の②評価・意見取りまとめ結果を各委員へフィードバック
 - ②上記①に対する必要な修正(委員長・副委員長・委員間:機構が調整)
 - ③調整後、正式「評価委員会評価・意見」決定(6月23(木)日目標)
- 5 公社実績報告等と併せ県知事提出・公表(機構実施)
 - ①平成28年 6月 末日(毎事業年度経過後3月以内)

以 上

宮 <u>城県(農地中間管理</u> 機構分)	機構理事長 の自己評価 ※同項目で県担当 部長も自己評価	自己評価の理由記載欄	評価委員会 の事業評価	事業評価の理由記載欄
1. 基本スタンス				
農地流動化の、都道府 ① 県内の農業振興上の 位置付け (評価対象:景) その他	A B C	・県では、農地中間管理機構を始めとし各関係機関を構成員とした農地集積連携推進会議や各圏域における農地集積推進会議を開催し、内関係機関の連携を密にして、農業保奥しの最重要課題として農地中間管理事業の推進に取り組んでいる。		
農地流動化を進める上 での農地中間管理機 ② 構の位置付け (評価対象: 泉) を相似には、機構と機構以外による農 地流動化の方針を具体的に記載 その他	A B C	- 農業委員会による農地法3条件可、市町村長による農用地利 用集積事業、JA等による農地利用集積円滑化事業による集積 の手法は存続しているものの、農地流動化を一層加速させるため、機構集積協力金の活用や、農業農村整備事業との連携に め、機構集積協力金の活用や、農業農村整備事業との連携に 支援を最重要と位置付け、地域の話し合い等を進めている。		
農地中間管理機構の ③ 役割 【評価対象:果・機構) 「で動く」 (A A	【地域での話合いを活発化させるために県又は機構の幹部等が 市町村に足を連んだ実績】 ・理事長が高水市町村・14JAを訪れ、首長・役員等に協力要 請を行った。更に、宮城県町村会が主催する町村長会議にて事 業説明を行った。 ・理事長が農業参入促進や・加盟企業の社員へ農地貸付促進 等働きかけるため、仙台商工会議所・宮城県商工会連合会・東 北建政業協会連合会等に事業説明を行った。 ・機構職員が市町村担当者とともに、各地域の・農地ブランの 話合いやぼ場整備地区における多くの会議に出席した。		
10年後の都道府県内の担い手の農地利用(4) 目標の達成でついての方針(評価対象:票)	A B C	- 県では、農地中間管理事業の推進に関する基本方針のほか、 宮城県農地集積アクションプランを平成26年9月に策定し、関係 機関と一体となって農地集積の目標達成に取り組むこととしてい る。		
機構運営への民間の (評価対象:機構) (評価対象:機構) (評価対象:機構)	A A B C C	【役員に占める経営/ウハ・ウのある民間人のシェア[必須]/活用している/ウハウの良体的内容[活用事例がある場合必須] ・経営/ウハウのある民間人のシェア・62%。 ・民間/ウハウの見体的活用内容: 機構役員について、平成26年8月農業法人の経営者を折たに1名増良し、民間及び経営者としての視点から意見等をいただいている。具体的には、利用者である農地信受希望農業者等の意向を充分把理することが必要なこたが、現内担い手農業者等との事業連携協定締結のアドバイスを頂き、実現に向け調整中である。また、機構業の事業等の事業等の事業を表しまた。機構業の役員等の委員から、客観的な評価や改善提案を受けている。		
28年度に向けた基本ス ⑤ タンスの改善の意向 (評価対象:集-機構) なし	A C A	【「あり」の場合は具体的な改善内容】 ①機構理事長による市町村長等巡回訪問の継続的実施 ②担い手農業者組織等との事業連携協定締結 ③農業委員会組織との連携強化、農地利用最適化推進委員制度等) (④土地改良事業との一層の連携等(県土地連との業務委託) ⑤地域コーディネーター倍増による体制強化 ⑥農地中間管理システム等活用による業務改善の実施 ⑦過去2ヶ年間の実績分析と今後の推進方策検討(大学等連携等) ⑥富前利用拡大の検討 ⑩業務委託先との一層の連携強化		

	前年度との比較		機構の現状の評価			
	改善した ○ 改善していない △	機構理事長 の自己評価 ※同項目で県担当都長も自己評価		自己評価の理由記載欄	評価委員 会の事業 評価	事業評価の理由記載欄
2. 推進体制						
① 都道府県との連携 ① (評価対象: 県・繊維)	0	うまくいっている。 A うまくいっていない C	A	【関係機関間の連携を進める具体的な内容】 ・宮城県農地集積推進本部設置要綱(H26.5.1施行)に基づき、関係機関との連携を図っており、27年度は推進本部地力推進・本部会同会議・連携推進金議を併せて4回・推進子より・ダー等会議を4回・推進会議を3回・その他随時必要に応じて開催した。 ・事務レベルにおいては、課題等解決に向けた打ち合わせを適宜実施し、情報共有に努めた。 ・主な議事内容 ・1)農地中間管理事業の推進・②機構集積協力金・③その他		
② 市町村との連携 (評価対象:県・機構)	0	うまくいっている。 A うまくいっていない C	A	【市町村との連携を進める具体的な内容】 ・宮城県農地集積推進本部設置要欄(H26.5.1施行)に基づき、関係機関との連携を図っており、27年度は圏域毎に推進会議(担当者会議を随時必要に応じて開催した。市町村ごに、関係機関との担当者会合を随時開催。・担当者会合で決定した方針に従い、県、市町村、農業委員会、JA、機構地域コーディネーター等が現場活動を行う体制を構築している。		
現場でコーディネート (※)に当たる職員等の 体制、機構職員以外で も機構のコントロール の下で動ける人を含 む) (評価対象:果・維備) (※) 地域の話合い活動の 推進や、出し手の掘り起こし、 借受・転貨に向けた交渉など	0	十分 A 1年前より改善したが、まだ十分でない。 B その他 C	А	【コーディネートに当たる職員数【必須】 / 機構職員のうち環場 活動経験者数、職員の能力を向上させるための取組】 ・27年度は、新たに7県域において1名づつの地域コディネーター(以下1地域のD)と表記する。を配置し、機構自ら事業PR等の現場活動を行った。 ・地域のD及び業務委託先等に対しては「業務推進マニュアル」 が「概票作成システム」を活用した活動を展開した。 ・地域のD名及び業務委託先は、45機関(32市町村+1市公社+12以)。 ・本事業推進のため、現地で活動する関係機関の職員は、機構7人、県18人、市町村(農委舎む)81人、JA84人である。 (1/1283末) ・担当職員の制度理解と推進スキル向上のため、関係機関を集めた患地集積推進会議(回)や関域ごとの説明会及び地域 のD研修金を定期的に実施した。 ・機構地域のDは、1/23年度計画で現行7名体制から1/4名体制 の倍増予定・・機構地域のDは、1/23年度計画で現行7名体制から1/4名体制		
現場でコーディネートに ④ 当たる職員等のコント ロール (評価対象: 県・機構)	0	機構が適切にコントロールして A いる その他 C	A	【現場活動の方針決定やその方針の現場担当者への徹底の 具体的な方法】 ・地域CD及び機構職員が必要に応じ、各市町村を訪問又は担当者との打ち合わせを実施。 ・地域CD及び機構職員は、取組状況や課題等の報告を受けるともに、市町村段階の担当者会合で決定した方針の伝達や 課題の解決策の提示などを行う体制で運営している。 ・圏域ごとの機能無精推進金議等により、関係機関の役割分担の確認や情報共有を図っている。 ・登米市では、市と地域CDが一体となり「川前地区(約10ha)」を一括借入し、1281、計作条件改善事業を活用し条件整備と 集積集約化を濃密推進した。		
⑤ 農業者への周知徹底 ⑤ (評価対象: 県・機構)	0	バンフ・チラシの配布、新聞広告等により、ほぼ全ての農業 A 吉に周知徹底しま解す、現場での取組が盛り上がりつつある。 周知徹底は行ったが、現場での取組は盛り上がっていない。 その他 C	А	【周知活動とそのフォローアップの具体的な内容】 ・知事の顔写真入りパンプレットを全無家87万円に配布(6月)したほか、県広報に2回、日本農業新聞県内版に2回広告を掲載、農地業積パンク通信を隔月1-発行、地元の民法放送ラジオを活用し年間を通じたGMを行った。 広告掲載と呼れ、特に最地登備事業実施地区や農業改良普及センターのプロジェクト課題地区を中心とし各種説明会等に出席し、機構事業の周知を図った。 ・本事業の重点実施区域35地区及びモデル地区17地区を定め、重点的に支援を行い、最少地域へ波及するよう活動を進めている。 ・教工な取組として、県内2ヶ所において「移動農家相談窓口」を開設した。		
28年度に向けた推進体 ⑥ 制改善の意向 (評価対象: 県・機構)	0	あり A c	А	【「あり」の場合は具体的な改善内容】 (①担い手農業者組織等との事業連携協定締結 (②農業委員会組織との連携強化(農地利用最適化推進委員制度等) (③土地改良事業との一層の連携等(県土地連との業務委託) (④地収コーディネーター倍増による体制強化) (⑤同に農地中間管理システム運用機構との連携 (⑥東北大学等との連携等 (⑦業務委託先との一層の連携強化		

	前年度との比較			機構の	の現状の評価		
	改善した 〇 改善していない △	機構理事長 の自己評価 ※同項目で県担当部長も自己計	評価		自己評価の理由記載欄	評価委員 会の事業 評価	事業評価の理由記載欄
3. 推進方法							
各市町村・各地域の 人・農地の状況(※)の 把握と、それを踏まえ ① た農地流動化(評価対 金:県) (※)農業者の年齢構成や農 地の利用状況、担い手の多	0	十分把握した上で流動化を進めている ある程度把握した上で流動化 を進めている その他	A B C	Α	【人・農地の状況を把握している地域数・割合【自己評価がA又 は日の場合は必須】】 ・人・農地の状況を把握している市町村・地域数について: ブラン作成済みの市町村割合: 32市町村/33市町村(=97%) ブラン作成済みの地域制合: ブラン作成済みの地域制合: 169地域/218地域(=78%)		
寡等 各地域の人・農地プランの定期的見直し(配金)	0	多くの地域で定期的な見直し が行われ、本格的なもの(※) になりつつある 一部の地域で定期的な見直し が行われ、本格的なものにな りつつある その他	A B C	Α	【本格的なブランになっている地区数・割合【自己評価がA又は Bの場合は必須】】 ・農地を流動化させるため、地域の話し合いに基づき、本格的 なブランとなっているブラン数とその割合: 169ブラン/県全休18ブラン (=78%) ・平成26年度のブラン数の変化: 新規作成34プラン、見直115プラン		
公募に応じた者などの ③ 受け手ニーズへの対応 (評価対象: 機能)	0	ニーズを踏まえて各地域と話 合いを進めるなど、積極的に 対応している その他	AC	Α	【公募に応募した者への意向確認の実施状況及び貸付状況 【自己評価がAの場合は必須】】 ・県農業法人協会・県認定農業者協議会・県農業士会・県4H クラブ等の担い手の会合に積極的に参加し、事業の周知化併 せ受け手のニーズ把握に努めた。 ・機構(地域の自な)及び業務委託先機関等が、借受希望経 営体を対象として、意向確認・マッチング活動を行った。目標面 積には及ばないものの、H26年度の約6倍の2,900mを担い手 農家へ貸付けた。 ①平成27年度、借受希望に応じることができた経営体数とそ の割合: 1,032経営体/全応募3,232経営体 (=31%)		
新規就農者や企業へ ④ の対応 (評価対象: 県・機構)	0	積極的に参入してもらう方向で 対応している その他	AC	Α	【公募に応した新規就農者や企業への意向確認の実施状況 及び資付状況[自己評価があの場合は必須]】 ・公募に応した新規就農者や企業(※)に対しては、機構及び 業務委託先機関が、意向確認やマッチング活動等を行っている。 新規就農者・1経営体/全応募3232経営体 企業・の社/全応募2041 (※企業とは、新たに農外から農業に参入する法人とする。) ・そのうた。 (※企業とは、新たに農外から農業に参入する法人とする。) ・そのうた。 (海本度、借受希望に応じることができた者: 新規就農者・1経営体/3232経営体、企業の社/20社 ・機構が無率多人促進や・加盟企業の社員へ農地貸付促進等 働きかけるため、組合会第に事業昨年度に引き続起即を行った。 ・は農業能会等、第一年の事業時年度に引き続起即を行った。 ・恒工学位の農業参入フェアに県・機構として2回ブース開設し対 応した。 ・機構(公社)は、県青年農業者等育成センターや県担い手育 成総合支援協議会の事務局として、新規就農者や農業参入者 に対は精趣的に農業参入支援を発生を加入。		
担い手相互間等の利 ⑤ 用権交換ニーズへの対 応 (評価対象: 県・機構)	0	担い手との話合いを行うなど、 積極的に対応している その他	A C	Α	【担い手相互の利用権交換に向けた話合いの推進状況と実績 自己評価が入の場合に並の記 ・ 農地の集約化に向け、機構や業務委託先機関と、担い手と の話し合いや調整が行われた市町村数: 30市町村(機構借 入市町村数) 担い手相互間の利用権交換ニーズなどの把握に努め、より 効率性の高い無用地利用配分計画が作成されるよう、関係機 関と連携を図りながら業務を遂行している。		
⑥ 基盤整備との関係 ⑥ (評価対象: 県・繊維)	0	基盤整備事業については、機構と絡むものを中心に実施する予定 その他	A C	Α	【基盤整備と連携するモデル地区数【自己評価がAの場合は 必須】 ・県農村整備課として、「促進計画等に掲げる目標達成を基本 としつつも、機構が行う農地集積対策との事業連携を積極的 即り、地区「生産法人など、とり高い、産地系機を目指し、競争 力のある経営体の育成を推進する。」との基本的考えのもと実 施した。 ・28年度に基盤整備を絡めて機構事業を実施する予定の地域 数:16地区(機地整備地区3+農地耕作条件整備地区13) ・本県の重点実施区域は、国の評価対象事業外である「東日 本大震災に伴う復興交付金」活用によるものも多数ある。		
28年度に向けた推進方 ⑦ 法の改善の意向 (評価対象: 県・機構)	0	(あり なし	A C)	Α	【「あり」の場合は具体的な改善内容】 (「機構理事長による市町村長等※回助問の継続的実施 ②担い手農業者組織等との事業連携協定締結 ③農業委員会組織との連携強化、農地利用最適化推進委員 制度等) (幼地改良事業との一層の連携等(県土地連との業務委託) (5地域コーディネーター倍増による体制強化 (島農地中間管理システム等活用による業務改善の実施 (7過去2ヶ年間の実積分析と今後の推進方策検討(大学等連携等) (多電産的利用拡大の検討 (多電産的利用拡大の検討 (多電産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		

		機構理事長の自己評価 ※同項目で県担当 部長も自己評価	自己評価の理由記載欄	評価委員会 の事業評価	事業評価の理由記載欄
4. 総合評価					
機構は軌道に乗ってい ますか (評価対象:県・機構)	軌道に乗っている 1年前より改善したが、軌道に乗っているとは言えない。 1年前と変わらず、軌道に乗っていない。	A B C	①東及び機構が同じ目的・方針等を共有し推進している。 ②東推進体制が充実している。(県本部・地方本部・デールリット・制導入 等) ③機構推進体制が充実している。(専任10・兼任5・地域のD7の22人配 置) ④地域のが現場に密着した推進手法を習得しつのある。 ⑤4の東務委託先や関係機関・団体等もの連携により推進している。 ⑥担い手農業者組織等との連携協定協議を期に、担い手農業者的必 積極的な事業活用の機運がある。 つ重点推進区域等における推進手法のコス関制が徐々に進んできている。 ⑥を程施策と連動した事業推進の機運がある。 一一方、「機構集積協力金」の大幅予算減に伴う、事業活用の機運が後退するとが懸念される。		

平成27年度 宮城県農地中間管理事業評価委員会評価事 業 実 績 (数値)

評価基準 : A (70%以上) B (69%~40%) C (40%未満)

								評価委員会の事業評価	参考:	機構評価
1	機構借入(利用集積)		単位:件・ha・%						
		件数	面積	1件あたり面積	参考:H27新規制	#作対象面積				
	計画	9,120	4,560	0.5		4,560				Α
	実績	3,500	2,953	0.8		3,886	(H27+H28)			, \
	計画対比(実績/計画)	38	65	169		85				
				•						
2	機構貸付(利用配分)		単位:件・ha・%						
		件数	面積	1件あたり面積	参考:H27耕作					
	計画	4,176	4,176	1.0		4,176				Α
	実績	2,305	2,904	1.3		4,328	(H27+H28)			
	計画対比(実績/計画)	55	70	126		104				
_	10k1#767FB 77%71.0			334 /L /IL ·						
3	機構管理(貸付先未			単位:件・ha・%						
	ELE.	件数	面積	1件あたり面積						
	計画	200	100	0.5						В
	実績	0	0	0.0						
	計画対比(実績/計画)	_	-	-						
1	機構条件整備(貸付	のためのタ(州較)件)		単位:件・ha・%						
4	1成伸采什登佣(貝勺	のための条件登佣) 件数	面積	単位:件・na・% 1件あたり面積						
	計画	100	国債 50	11件のたり回復 0.5						
	実績	0	0							В
	計画対比(実績/計画)	_		- 0.0						
	可图为比(天根/ 可图/									
5	農地貸付希望者申込	状況			崖	位:数・ha・%				
_		人数	面積	1人あたり面積	参考:市町村数	参考:区域数				
	計画									
	実績	4,024	3,283	0.8	30	58				Α
	計画対比(実績/計画)	_	_	_	-	_				
	※面積3,283aはH2	.7計画面積4,560ha	の72%							
6 –	1 農地借受希望者	募集状況		単位:数・%						
		実施市町村数	実施区域数	実施回数						
	計画	33	93	3						
	実績	32	79	3						
	計画対比(実績/計画)	97	85	100						
										В
6 –	2 農地借受希望者			単位:数・ha・%						,
		経営体数	面積	1件あたり面積	参考:申込数					
	計画									
	実績(累計)	3,232	27,185	8.4	3,622					
	計画対比(実績/計画)	-	_	_	_					
	· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /) /冠宁曲举字粉 /	C 120\ E2 C0/	白紙市鉱中港本土	・い 田三十米と レナンフ					

※経営体数 (3,232) /認定農業者数 (6,138) = 52.6% 自動更新申請であり累計数となる。 ※申込面積 (27,185ha) /耕地面積 (129,655ha) = 2.1%

※申込に占める法人割合 経営体数296 (9%) 面積10,453ha (38%)

平成27年度 農地中間管理事業実施状況に関しての意見について

平成28年 6月 日

評価委員名: ○ ○ ○ ○

【実施状況に対する意見】

- 1 基本スタンス
 - ①宮城県
 - ②宮城県農地中間管理機構(公社)
 - ③その他
- 2 推進体制
 - ①宮城県
 - ②宮城県農地中間管理機構(公社)
 - ③その他
- 3 推進方法
 - ①宮城県
 - ②宮城県農地中間管理機構(公社)
 - ③その他
- 4 事業実績
 - ①機構借入関係
 - ②機構貸付関係
 - ③機構管理(実績無し)関係
 - ④機構条件整備(実績無し)関係
 - ⑤貸付希望者リスト掲載関係
 - ⑥借受希望者リスト掲載関係

農地中間管理事業 平成27年度事業報告書

農地中間管理事業

農地中間管理機構として二年目を迎え、昨年度に引き続き市町村等関係機関の協力のもと農用地等を規模縮小する農家等から2,953.4ha借り入れ、農地中間管理権を取得し、公募に応募した農地の借受希望者(担い手)に農地の集積・集約化が図れるよう2,904.6haを貸し付けました。

なお、農地の中間管理(管理耕作)及び基盤整備等の条件整備は行いませんでした。

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

(i)借入事業実績(新規借入)

(単位:ha、円、kg)

区分				賃 信	当 料
】 区 分 】	年 数	件数	面積	年額貨	賃 借 料
事 業 名				金納	物納
農地中間管理事業	10	3,401	2,886.7	282,532,914	244,322
辰地中间官理争 果	11	99	66.7	7,534,500	1,698
合 計		3,500	2,953.4	290,067,414	246,020

(ii)貸付事業実績(新規貸付)

(単位:ha、円、kg)

区分				賃 信	告 料
	年 数	件 数	面積	年 額 賃	責借料
事 業 名				金 納	物納
農地中間管理事業	10	2,260	2,760.4	278,332,907	199,355
辰地中间官垤尹未 	11	45	144.2	16,836,200	1,638
合 計		2,305	2,904.6	295,169,107	200,993

(iii)管理実績(新規借入)・・・当年度は該当無し

(単位:ha、円、kg)

区分				賃 借	計 料	
以 分	年 数	件数	面積	年 額 賃	責 借 料	管 理 費
事 業 名				金納	物納	
農地中間管理事業						
合 計		0	0	0	0	0

(iv)条件整備実績(新規借入)・・・当年度は該当無し

(単位:ha、円、kg)

区分				賃 信	告 料	
	年 数	件数	面積	年 額 賃	責 借 料	管 理 費
事 業 名				金 納	物納	
農地中間管理事業						
合 計		0	0	0	0	0

(v)農地貸付希望者リスト内容

(単位:件、ha)

年度	市町村数	区域数	貸付希望件数	貸付希望面積
H26年度末	27	58	1,842	1,707
H27年度末	30	58	4,024	3,283

(VI) 農地借受希望者リスト掲載内容(平成27年度末)

(単位:件、人、ha)

年度	市町村数	区域数	借受申請件数	借受希望者数	借受希望面積
H26	32	89	3,142	2,669	24,528
H27	32	79	480	563	2,657
計	32	79	3,622	3,232	27,185

^{※33}市町村・83区域が事業対象であり、公社HPに「農地借受希望者リスト」を掲載しております。

[※]区域数の減少は、岩沼市が11区域から1区域に区域変更したため。(△10区域)

平成27年度 農地中間管理事業 正味財産増減計算書(P/L)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位 : 円)

科目	農地中間管理事業
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	ol
特定資産運用益	ام
事業収益	155,731,491
農地集積事業収益	155,731,491
農地中間管理事業収益	155,731,491
農地中間管理事業貸付料収益	152,030,819
農地中間管理事業手数料収益	3,700,672
受取補助金等	131,162,906
受取国庫補助金	0
受取地方公共団体補助金	131,162,906
宮城県補助金	131,162,906
受取農地中間管理事業業務費補助金	131,162,906
受取負担金	0
雑収益	430
受取利息	430
受取利息	430
経常収益計	286,894,827
(2) 経常費用	
事業費	283,193,725
農地集積事業費	152,030,819
農地中間管理事業費	152,030,819
農地中間管理事業支払小作料	152,030,819
人件費	45,731,020
人 役員報酬	982,620 22,521,912
ねんけつ 臨時雇賃金	17,110,706
退職給付費用	17,110,700
法定福利費	5,115,782
福利厚生費	0,110,702
材料費	Ö
生産経費	Ö
英学金	O
助成金	0
旅費交通費	640,320
旅費交通費	640,320
事務費	8,115,139
消耗品費	666,949
通信運搬費	1,067,565
図書費	0
印刷製本費	2,067,987
会議費	33,636
食糧費	0
広告宣伝費	3,035,826
事業推進費	0
支払手数料	1,243,176

平成27年度 農地中間管理事業 正味財産増減計算書(P/L)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成 27年4月1日から 平成 28年3月31日まで

(単位 : 円)

科目	農地中間管理事業
租税負担金	448,870
公租公課	70,000
負担金	378,870
施設費	2,938,978
賃借料	721,706
修繕費	0
保険料	0
水道光熱費	0
機械借上費	2,217,272
委託費 素託典	72,955,658
委託費	72,955,658
報償費 謝金	120,000
	120,000 212,921
	212,921
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	212,921
神賞費	l öl
減価償却費	Ĭ
みなし奨学金引当金繰入額	l ől
工事等補償関係引当金繰入額	l ől
貸倒引当金繰入額	l ol
雑費	l ol
管理費	0
経常費用計	283,193,725
当期経常増減額	3,701,102
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0 701 100
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高	3,701,102
一般正味財産期自残局	▲ 174 3,700,928
□ 一般正味財産期末残高 Ⅱ 指定正味財産増減の部	3,700,928
基本財産運用益	ol
一般正味財産への振替額	Ĭ
当期指定正味財産増減額	Ö
指定正味財産期首残高	Ŏ
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 基金増減の部	
当期基金増減額	ol
基金期首残高	0
基金期末残高	0
Ⅳ 正味財産期末残高	3,700,928

事業実施年度	平成 27 年度
事業実施主体	公益社団法人 みやぎ農業振興公社

平成27年度農地中間管理機構事業完了報告書

1 事業費内訳

(単位:円)

	区	分	事	j	集	費	国	費	
	賃	料							0
	保全管	理経費							0
典₩	農地中間管理機構運営事業費					(170,544,000)			(170,544,000)
辰地	中间官垤饭	艾				131,162,906			131,162,906
	うた	5委託費				(98,480,000)			(98,480,000)
		0女礼员				69,038,897			69,038,897
	合 計					(170,544,000)			(170,544,000)
		āl				131,162,906			131,162,906

2 借受 転貸予定農地

(1)単年度分

(単位:件、ha、千円)

												•	FIZ: Cliat 1/1/
	区分		農用地			採草放	牧地	農業用施設用地			計		
	<u> У</u>	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借		(9,120)	(4,560)	(684,000)							(9,120)	(4,560)	(684,000)
"		3,500	2,953	290,067							3,500	2,953	290,067
	うち転貸	(3,876)	(3,876)	(581,400)							(3,876)	(3,876)	(581,400)
	プク料貝	2,305	2,905	295,169							2,305	2,905	295,169
	うち管理										(0)	(0)	(0)
	ノの官垤										0	0	0
迈	豆 還	(0)	(0)	(0)							(0)	(0)	(0)
1 22	这	22	20	1,374							22	20	1,374
	うち再度転貸	(0)	(0)	(0)							(0)	(0)	(0)
	プロサ及私員	5	6	328							5	6	328
	うち管理			·					·	·	(0)	(0)	(0)
	ノの日垤										0	0	0
43.	2 除	(0)	(0)	(0)						·	(0)	(0)	(0)
194	解除	13	7	555							13	7	555

^{※「}返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。

借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。

[「]うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。

(2)累計分

ア 累計(前年度末)

(単位:件、ha、千円)

⊠	·	農用地				採草放牧地		農業用施設用地			計		
	区分		面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借		(4,000)	(2,000)	(300,000)							(4,000)	(2,000)	(300,000)
"	ı X	969	872	80,206							969	872	80,206
	うち転貸	(2,000)	(2,000)	(300,000)							(2,000)	(2,000)	(300,000)
	ノク料具	315	444	37,799							315	444	37,799
	うち管理										(0)	(0)	(0)
	ノウ目柱										0	0	0

イ 累計(本年度末)

(単位:件、ha、千円)

12	区分		農用地			採草放牧地			農業用施設用地			計		
	. /1	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	
借	·····································	(13,120)	(6,560)	(984,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,120)	(6,560)	(984,000)	
16	又	4,456	3,818	369,718	0	0	0	0	0	0	4,456	3,818	369,718	
	うち転貸	(5,876)	(5,876)	(881,400)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,876)	(5,876)	(881,400)	
	ノつキム貝	2,598	3,329	331,594	0	0	0	0	0	0	2,598	3,329	331,594	
	うち管理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	ノつ官理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

3 借受希望者の募集市町村数

募集市町村数	33市町村
宮城県内市町村数	35市町村

4 人員体制

(単位:人)

区 分	人員	内 容
 本 部	(9)	(担当9人(正規6人、臨時3人)役員・兼任別途有り)
平 叩	10	担当10人(正規8人、臨時2人)役員•兼任別途有り
	(7)	
地 埃	7	
7 地域	(7)	
/ 地域	7	県地方振興事務所管内毎に1人配置
地域		
=1	(16)	
計	17	

5 活動内容

時 期	場所	内 容
• 4月~6月	-仙台市	農地中間管理事業説明会(県と合同)
		対象:市町村等関係機関•県域関係機関団体等
(7月)		
• 10月	-仙台市	農地中間管理事業推進会議
		対象:市町村等関係機関•県域関係機関団体等
(毎月)		
■隔月	-仙台市	・地域コーディネーター研修会
■随時	■県内一円	-農地中間管理事業普及啓発運動
■随時	-県内一円	■重点推進モデル地区推進会議

[※] 管理機構事業の周知活動、受け手の掘り起こし活動、関係機関との連携活動、会議の開催等を記載してください。

6 委託関係

委 託 先	委 託 内 容					
A:33市町村	①農地の借受けに関する業務					
B:15円滑化団体	・出し手の掘り起こし・当該地域の確認等(A・B)					
C:農林中金仙台支店	▪所有者との交渉(A•B)					
D:三菱UFJニコス(株)	■契約締結事務(A•B)					
E:(株)ム ー ブ	・借受農地データベース入力(A・B・E)					
F: 土地連	-賃料支払(E)					
	②農地の管理・条件整備に関する業務					
	-農地管理(草刈り等)(A-B)					
	・条件整備事業(設計・工事施工・工事施工監理業務)の実施(原則直営・F)					
	③農地の貸付けに関する業務					
	・借受希望者の掘り起こし、募集の周知(A・B)					
	・貸付け条件交渉、農地の利用配分調整、配分計画原案確認等(A・B)					
	・貸付農地データベース入力(A・B・E)					
	-賃料徴収(C-D-E)					
	・利用状況報告の取りまとめ及び機構への報告(A・B)					

7 評価委員会

(1)単年度分

現職(元職)	氏 名
東北大学大学院 教授	伊藤房雄(委員長)
(公財)みやぎ産業振興機構副理事長	伊本廣一(副委員長)
	(佐 野 直 樹(仙台市総務部長))
宮城県市長会事務局次長	吉 野 博 明(仙台市総務部長)
宮城県町村会理事事務局長	佐々木 昭 男
弁 護 士	丸 山 水 穂
計	5 名

(2)開催時期

時 期	内 容
平成27年 6月	平成26年度事業評価
(平成27年11月)	
平成27年12月	平成27年度上半期事業の実施状況報告への意見徴求
平成28年 3月	平成27年度事業の実施見込報告及び平成28年度事業計画への意見徴求
計	3 回

添付書類:完了報告には、事業報告書を添付してください。

平成27年度農地中間管理機構条件整備実施実績

1 条件整備実績

該当無し

農地の 所在	事業実施 主体	補助事業等 の名称	事業内容及び 事業量	実施(受益) 面積(ha)	機構の負担額 (千円)	借入金の額 (千円)	条件整備を行うこととした理由
				0.0	0	0.0	

※ 事業を実施する区域ごとに作成してください。

農地の所在は市町村名まで、記入してください。

「借入金の額」の欄は、要綱第3の1(4)の条件整備資金利子助成事業の

事業実施主体から無利子で資金を借りる場合に記載してください。

2 条件整備資金借入実績

該当無し (単位:千円)

借入月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
借入額													0

3 条件整備資金償還実績(平成27年度借入分)

該当無し(単位:千円)

借入月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
借入額													0



農地中間管理事業の取組状況について

平成28年 6月 8日 (水) 宮城県農地中間管理機構 公益社団法人みやぎ農業振興公社

I 法人指定

平成26年3月28日 宮城県(農振)指令第220号 宮城県知事指定根拠:農地中間管理事業の推進に関する法律(H25法律第101号)第4条

Ⅱ 事業概要

農地中間管理機構(以下「機構」という。)として、農地の賃貸借を通じて、農地利用の再配分を行うこと等により、①農業経営の規模拡大、②利用する農地の集団化、③農業への新規 参入の促進を図るもの。

具体的には、農業振興地域整備計画策定33市町村(県内35市町村中塩竈市・女川町除く)を対象に機構が農地所有者より①農地を借受け(農地中間管理権)て、②必要な場合には簡易な条件整備等を実施し、③担い手(認定農業者等)へ農地集積に配慮し貸付ける。

Ⅲ 事業実施状況等

1 今後10年間の農地集積目標

【根拠】

- ①農地中間管理事業の推進に関する基本方針(宮城県H26,3策定)
- ②宮城県農地集積アクションプラン (宮城県H26,9策定)

(1)集積目標面積

(単位:ha)

		現状(H22)	目標(H35)	今後集積すべき目標
耕:	地面積(A)	129,600	129, 600	
担)	い手利用面積(B)	59, 090 (100%)	116, 640 (100%)	57,600 (100%)
	自己所有面積	21, 110 (36%)	23, 300 (20%)	2, 190 (4%)
内	借入面積	14, 527 (24%)	58, 300 (50%)	43,773 (76%)
訳	農作業受託面積	23, 453 (40%)	35, 040 (30%)	11,587 (20%)
集	積率(B)/(A)	45.6%	90.0%	

(2)借入農地の集積目標面積

10年間 41,300ha (43,773ha (H22末) -2,473ha (H23~H25実績))

年 間 2,000ha ~ 4,560ha

2 農地中間管理事業年次別事業実績・計画

(単位: ha、件)

区		H26	実績	H27	実績	H2	28
	Ħ	件 数	面積	件 数	面積	件数	面積
借	入	981	882	3, 500	2, 953	8, 500	<u>4, 250</u>
うち	転貸 () () () () () () () () () () () () ()	320	450	2, 305	2, 904	4, 297	4, 297
うち	管 理	0	0	0	0	200	100
	うち条件整備	0	0	0	0	100	50

<参考>・・・H28以降借入農地における事業別目標設定

担い手農業者に対する農地集積面積(借入)の事業別目標の設定(県)

県全体の年間集積目標面積 4,560ha (純増) (A) の75%が機構対応 3,400ha (純増) (B)

H28以降の機構目標面積 4,250ha (純増以外含む) (C=B÷0.8)

3 推進体制の整備

- (1) 県推進体制(H26, 5, 1設置要綱策定)
 - ①県推進本部

農林水産部技監が本部長・次長が副本部長・関係各課長が本部員

②県農地集積連携推進会議

県推進本部+農地中間管理機構+県域関係団体

③ 地方推進本部

副所長(技術担当)が本部長・関係各部長が本部員

※H26, 12月、「チームリーダー及びサブリーダー、事業担当者」を設置し体制強化

④県(圏域)農地集積推進会議

地方推進本部+市町村域関係団体

(2)機構(公社)推進体制

①役員体制

農地中間管理事業の推進に関する法律第4条第2項に定める「役員の過半数が、経営に 関し実践的な能力を有する者であると認められること。」を考慮した体制を整備した。 (H26, 6, 17定時総会及びH26, 8, 20臨時総会承認)

②農地中間管理事業評価委員会

農地中間管理事業の推進に関する法律第6条第3項に「委員は、農地中間管理事業に関 し客観的かつ中立公正な判断をすることができる者のうちから、県知事の認可を受けて 機構の代表者が任命する。」と定められており、委員は以下のとおり。

· 委 員 長:東北大学大学院教授

伊藤 房雄 氏

・副委員長:(公財)みやぎ産業振興機構副理事長 伊 本 廣 一 氏 員:宮城県市長会事務局次長 • 委

吉 野 博 明 氏(H27,10,29就任)

(仙台市総務部長)

員:宮城県県町村会理事兼事務局長 佐々木 昭 男 氏

員:弁護士 丸 山 水 穂 氏

(H26年度は2回開催、H27年度は3回開催。H28も3回開催予定(第1回6,8計画))

③事業実施体制

<H26実績>

担い手育成部農地班内に機構チーム9人配置(職員6+臨時職員3)

公社本部体制のみで、地方駐在員はH26年度は配置しなかった。

<H27実績>

担い手育成部農地班土総務企画部内に22人配置

①専任:機構チーム10人配置(職員8+臨時職員2)

②専任:地域コーディネーター7地方事務所毎に7人配置(H27, 5, 1)

→ H28, 4, 1付けで12人配置済(倍増の14名配置予定)

③兼任:集積チーム 3人配置(職員3)

④兼任:総務2人配置(職員2)

(3) 市町村等との連携体制

本事業の推進については、市町村の農業施策との整合性をもって実施することが最も適 切であることから、法律において「業務委託」できる機構事業が規定されている。

【業務委託状況】

†(1) 象:県内35市町村のうち農業振興地域整備計画を策定している33市町村等

②業務委託先: <H26実績>

27市町村+角田市公社+12 J Aの40委託先 (この他に5市町と委託額ゼロでの委託契約)

<H27実績>

H26同様委託 H28も同様委託調整中

4 業務推進活動等

【H26年度後半からの推進基本方針】・・・H27,9,25付で「事業推進活動方針」として策定 ①重点的に推進する地区(モデル地区)

- ・ 県内 1 7 地区において地方推進本部内チームとの連携により 重点推進を実施
- ・成功事例として県内他地域へのヨコ展開を期待
- ・機構集積協力金の活用

②県内全体の推進

- ・市町村・団体等の広報誌、マスコミ記事(情報提供)、マスコミ広告等の活用
- ・市町村長・JA組合長等組織幹部訪問での推進実施
- ・産業界との連携を目的とし、仙台商工会議所・宮城県商工会連合会・東北建設業協会連合会等とへの訪問推進実施
- ・受け手対策:農業関係団体との連携による各種会議研修会の活用
- ・出し手対策:土地持ち非農家・都市在住地権者を意識した広報等の実施

③ほ場整備地区

- ・農業農村整備事業関係機関との連携により、担い手への集積手法の高度化・安定化への 誘導の実施
- ・具体策:「農作業受託」から「農地中間管理事業による賃貸借」への誘導 ※H27新規事業「農地耕作条件整備事業」の実施に伴い遊休農地対策にも対応予定。

4) 既存賃貸借契約期間満了対策

賃貸借契約期間満了案件を「農地中間管理事業による賃貸借」へ誘導

【周知活動等の実施】

- ①各種研修会への積極的参加(事務担当者・事業活用者双方対応)
- ②マスメディアの活用 (新聞・ラジオ・テレビ等)

※H27,1月よりTBCラジオ放送・日本農業新聞広告掲載実施 ※H27,7月よりTBCラジオ放送実施中

③関係機関の広報誌の活用(県・市町村・JA等)

※みやぎ県政だより (H27,3・4号及び7・8号並びに11・12号掲載)、農政時流(農業委員会系統) 実施

- ④ダイレクトメールの活用(担い手等に対して)
- ⑤ P R 資料の活用 (説明資料・グッズ等)
- ⑥地域農業の明日を考えるシンポジウム開催(H27, 9, 8)
- ⑦移動「農家相談窓口」実施(白石市農業祭・JAみやぎ仙南農業支援フェア)

【事務処理及びデータ管理等の効率化】

- ①業務推進マニュアル及び様式集の第3版作成・配布
- ②帳票作成支援システムの開発・配布 (一部改良済)
- ③データ管理システムの開発(協力ソフト会社との連携で開発済) ※管理システムは、公社開発協力で開発の後開発業者よりリースである。

【その他】

農林水産省・東北農政局・(公社)全国農地保有合理化協会との連携強化

5 事業の実績

(1)借受希望者の募集

実際に農地を借受けるためには、農地の借受希望者(担い手)として機構の『借受希望者リスト』への登録が必要。

【借受希望者の募集実施状況】

平成26年度は事業初年度のため6回実施した。(柿町村の体制整備の違いによる)

平成27年度は、年3回実施(H27,7・10・H28,1実施済)

平成28年度は、年4回実施(H28, 4実施済・7・10・H29, 1実施予定)

※機構集積協力金の対象期間が4月~3月から1月~12月に前倒変更に伴い4月18日開始分を追加。

【募集結果公表内容】(H27第3回まで)

機構としては9回(H26(6)+H27(3))募集した公表概要

- ①対 象:県内33市町村募集区域83区域内、32市町村79区域で応募
- ②応募状況: 件数3,622件 経営体3,232 (52.6%) 借受希望面積27,185ha (20.9%)
 - ※ ()の割合は経営体は認定農業者 (6,138)、借受希望面積は耕地面積 (129,600ha) に占める割合です。

うち法人分 経営体数 296経営体 借受希望面積 10,453ha 法人割合 経営体数 9.2% 借受希望面積 38.4%

(2)借入・貸付の実績

平成26年8月1日より農地所有者の『貸付希望者リスト』登録体制が整った市町村において 受付が開始され、農地の出し手受け手のマッチングは同年10月より実施した。

【H26年度実績(H27, 3, 31)】

①機構の借入状況(市町村農用地利用集積計画)

件数 981件 面積 882.9ha

②機構の貸付状況(県農用地利用配分計画) 件数 320件 面積 450.1ha(貸付率50.9%)

- ③機構の管理状況(貸付先が確定するまでの管理実施) 該当無し
- ④機構の条件整備状況(貸付のための簡易条件整備工事実施) 該当無し
- ⑤機構への農地貸付希望者リスト掲載状況

27市町村 58公募区域 貸付希望者数1,842 貸付希望面積1,707ha 【H27年度実績(H28, 3, 31)】

①機構の借入状況

件数3,500件 面積2,953.4ha

②機構の貸付状況

件数2,305件 面積2,904.6ha (貸付率98.3%) ※貸付差額はあくまで事務処理の関係です。

【H26実績+H27実績の累計(H28,3,31)】

①機構の借入状況

件数4,481件 面積3,836.3ha

②機構の貸付状況

件数2,625件 面積3,354.7ha (貸付率87.4%) ※貸付差額はあくまで事務処理の関係です。

- ③機構の管理状況(貸付先が確定するまでの管理実施)
- ④機構の条件整備状況(貸付のための簡易条件整備工事実施) 該当無し

Ⅳ 農地中間管理事業に係るH28実施計画

1 機構理事長による市町村長等巡回訪問の継続的実施

市町村・JA等関係機関トップ及び産業界へ役員による理解促進

2 担い手農業者組織等との事業連携協定締結 (H28, 3, 4:全国研修会で事例報告済)

受け手となる担い手農業者等との定期的な意見交換会等の実施

- (1)目 的・・・情報共有・意見交換等(気軽に話し合える機会)及び事業活用促進 農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農外からの新規参入等を促進し、農用地の 利用の効率化や高度化を図り、もって農業の生産性向上に寄与するもの。 (機構法第1条)
- (2) 協定締結者
 - ①宮城県担い手農業者組織(5者)

宮城県農業法人協会・宮城県認定農業者組織連絡協議会

宮城県農業士会・宮城県農村青少年クラブ連絡協議会・農業参入法人連絡協議会

- ②関係機関(2者):(株)日本政策金融公庫・農林中央金庫
- ③ 宮城県農地中間管理機構 ((公社)みやぎ農業振興公社) ※宮城県・農林水産省(東北農政局)を立会人に予定
- (3)協定締結の手法

一括締結

基本協定とし、別途「連携推進会議」を設置し詳細調整

- (4)連携事項・内容と役割分担(案)
 - ①情報提供及び意見交換を目的とした定期的な連携に関すること。
 - ②各組織における主催行事に関すること。
 - ③市町村段階における人・農地プラン作成及び見直しに関すること。
 - ④本事業の普及啓発活動及び積極的な活用に関すること。
 - ⑤本事業の再配分調整活動に関すること。
 - ⑥その他本事業推進に関すること。
- (5)連携推進会議の実施

定期的に意見交換の場として実施

3 農業委員会組織との連携強化 (制度変更への対応)

新設される「農地利用最適化推進委員」との連携をはじめ遊休農地対策などの農業委員会組織の活動との連携を図る。

4 土地改良事業との一層の連携等

農地整備事業との連携強化及び農地耕作条件改善事業の活用に向け県土地連・土地改良区 等との連携を図る。

・全農地整備事業実施地区を重点実施区域及びモデル地区への指定を目指す。

5 地域コーディネーターの倍増

事業開始3年目を迎え、普及啓発から一層の実務推進(事務処理支援・マッチング促進等) へ増員強化を図る。

・現行7名体制 → H28 年度14名体制へ(人選中)

6 農地中間管理システム等活用による業務改善・円滑化

宮城県機構開発帳票作成システム及び実績管理システム活用の他県機構と連絡協議会の立ち上げによる業務改善等の円滑化を図る。(H28, 3, 18第1回連絡協議会8機構で実施)

7 実績分析と今後の推進方策検討

専門的視点からの実績分析による現状把握とその対策の検討を行い、適切な事業推進手法を確立する。

8 畜産的利用拡大による農地集積と経営合理化の推進

草地・採草放牧地等の有効活用や水田での飼料用米等に向けた合理的な農地利用を推進する。

9 機構事業活用の体系化

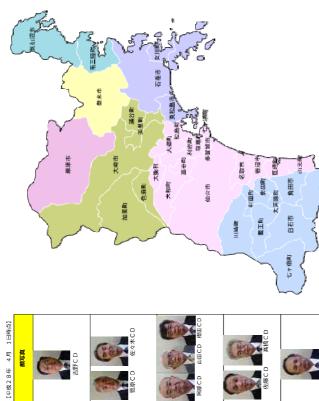
機構事業活用のメリットを具体化すること、及び、現場での推進を統一的に行うことを目的に機構事業と他事業のパッケージ化推進を図る。





宮城県農地中間管理機構 地域コーディネーター配置状況





		٥	機 器 ECD	٥		#DC D
顏写真	□ □ □ □	音原CD 佐々木CD	MBCD MECD 器	在際CD 路橋CD	a A C D	から 今級CD 体験 (株)
駐在場所) Aみやぎ仙脊村田総合支店 ※吉野氏H27継続	仙台地方振興事務所 農業振興郞 ※營康氏H27權続	大局市職林振興課 J Aみどりの涌の哨機センター	北部地方振興事務所 異原地域事務所體業振興啟] Aいしのまき河南磐薫センター	學米市農林政策課 兩二隊回第二十合 ※韓也氏七27億減
氏名	吉野文雄 (村田町在住)	曹 原 好 文 佐々木 三 郎 (仙台市在住)	阿 鸽 英 末 山 田 明 (大崎市在住) 樓 田 克 嘉 (滿舎町在住)	在 縣 和 彦 高 橋 万里夫 (栗原市在住)	橋本保(然 話 法 令 以 章 记 张 中 四 以 数 章 章 位 (松木)44年(松)
0	00	000	000 0	00	0 0 0	00 0
▽= ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	角田市福盛地区 角田市毛管地区 村田町針生前地区 柴田町下名生地区 丸森町舘矢間地区	仙台市岩切地区 仙台市秋保地区 名歌市塘内志村地区 岩沼市岩沼東部地区 山元町山元東館地区 七ヶ浜町七ヶ浜地区	大崎市小池市区 大崎市田穴地が連本地区 台麻町下高線地区 加美町窟地区 第谷町猪剛翔台 1 地区 美里町青生地区	栗原市下 / 敷地区 栗原市上雪地区	石卷市河南4期地区 石卷市蛇田地区 石卷市蛇田市地区 石卷市桃生町5期地区 石卷市桃本田河南(4)地区 東松島市大曲地区 東松島市野森地区 東松島市西野森地区 東松島市西秀本地区	整米市中津山地区 整米市原島地区 整米市加州沿岸(5)地区 整米市加州沿岸(5)地区 整米市地区 整米市宝江(1)地区 管米市川南地区 南三陸町西戸川地区
数型数量	o,	4 0	ю 2		7	
活動地域	白石市・角田市・誕上町・七ヶ沼町・大河原町村田町・米田町・米田町・米田町・八川崎町・丸森町	名取市・岩沼市・巨連町・山元町 仙台市・参賀城市・松島町・七ヶ浜町 利府町・大和町・大御町・留谷町・大御村	大崎市 (旧去川・旧三本木・旧乾出山・旧場子) 加瀬町・色葉町 大崎市 (旧松山・旧縣島台・旧田原) ・湖谷町・美里町	寒殿市	石巻市・東松島市	登米市 気仙沼市・南三陸町
センター	展 反	財 和	佐 里	既	桁	₩ K
事務所	大河原	10	# #	北部栗原	無	松山水 · 朱紹明琳

平成27年度農地中間管理事業業務委託先一覧表

単位:円

業務委託先名	H27実績額	契約日	備考	業務委託先名	H27実績額	契約日	備考
<市町村>				<市町村公社>			
白石市	21,000	平成27年4月9日		角田市農業振興公社	2,067,000	平成27年4月9日	
角田市	0		農業振興公社で契約	市町村公社小計(1)	2,067,000		
蔵王町	328,000	平成27年4月9日					
七ヶ宿町	400,000	平成27年6月2日		< JA >			
大河原町	0	平成27年4月9日		仙台農業協同組合	7,476,727	平成27年4月9日	
村田町	380,389	平成27年4月9日		みやぎ亘理農業協同組合	0		
柴田町	353,000	平成27年4月9日		岩沼市農業協同組合	0		
川崎町	175,837	平成27年6月19日		名取岩沼農業協同組合	10,000,000	平成27年4月9日	
丸森町	503,000	平成27年4月9日		あさひな農業協同組合	307,241	平成27年4月9日	
仙台市	1,790,953	平成27年9月1日		みやぎ仙南農業協同組合	328,289	平成27年4月9日	
名取市	770,993	平成27年4月9日		古川農業協同組合	4,721,007	平成27年4月9日	
多賀城市	18,970	平成27年5月25日		加美よつば農業協同組合	2,070,000	平成27年4月9日	
岩沼市	505,000	平成27年4月9日		いわでやま農業協同組合	709,133	平成27年4月9日	
亘理町	0	平成27年4月9日		みどりの農業協同組合	997,000	平成27年4月9日	
山元町	200,000	平成27年6月1日		栗っこ農業協同組合	4,000,000	平成27年4月9日	
松島町	300,000	平成27年4月9日		みやぎ登米農業協同組合	15,000,000	平成27年4月9日	
七ヶ浜町	0	平成27年4月9日		南三陸農業協同組合	813,760	平成27年4月9日	
利府町	0	平成27年5月29日		いしのまき農業協同組合	5,144,161	平成27年4月9日	
大和町	207,000	平成27年4月9日		JA 小計(12)	51,567,318		
大郷町	458,000	平成27年6月3日					
富谷町	50,000	平成27年4月9日					
大衡村	161,000	平成27年6月2日					
大崎市	682,144	平成27年6月5日					
加美町	300,000	平成27年6月5日					
色麻町	211,030	平成27年4月9日					
涌谷町	102,000	平成27年4月9日					
美里町	2,279,953	平成27年4月9日					
栗原市	1,286,000	平成27年6月24日					
登米市	3,620,000	平成27年4月9日					
石巻市	100,000	平成27年6月1日					
東松島市	122,000	平成27年6月1日					
気仙沼市	68,947	平成27年6月1日					
南三陸町	9,363	平成27年4月9日					
市町村小計(32)	15,404,579			合 計(45)	69,038,897		

<参考:契約額>

85,531,000

平成27年度 市町村 · JA等業務委託分担表

**																																																					
サその他	1	ı	ı	ı	1	1	ı	ı	ı	ı	1	ī	ı	,						1	ı		I	ı	-	ı	1	1		1	ı	-	ı	ı	-	ı	ı	1		1			ı	ı	1	1	1	1	1	1	1	ı	1
コ受け手の農用権利用を追加を	——————————————————————————————————————	0	0	0			0	5	0	ı	0	0	0	С) 1					0	I	ď	0	0	1	-	0	0	0	0	ı	0	I	1	ı	0	0	ı		0	١		0	0	0	0	-	C)C)	0	I	
ケ貸付農地データ ペースス セ		0	0)			0)	0	ı	0	1	0	С	C					0	ı	ď	0	I	0	ı	1	0	1	1	1	1	ı	1	_	0	0	0)) 		0	0	0	0)	ı	ı	_	0	0	5
ク農用地利用配分 料面(本)の作政・普里		0	I	ı			I	ı	1	0	0	0	С	C	C				>(5	ı		ı	ı	•	I	0	0	0	0	ı	0	ı	1	-	1	ı	ı)) 		0	0	0	Э	I	C	oc	0	0	0	ı
キ受け手希望者 ノンのな楽		0	1	' (ı	'	ı	ı	0	1	1	1	1	1				5	ı		ı	I	0	1	1	ı	1	0	0	-	0	0	0	ı	ı	0		ı			0	0	I	I		ı	,	0	1	1 (5
カ借受農地データペーススカ	-	0	0	0			0	2	0	0	0	ı	0	C	o C					5	ı	(0	I	0	ı	1	0	1	1	ı	1	I	ı	ı	0	0	0		00	١		0	0	0	0)	ı	1	1	0	00	5
才契約締結事務等	1	0	ı	ı			ı	ı	ı	0	0	ı	-	1	1					Э	ı	•	0	ı	0	I	-	0	1	1	0	1	I	0	0	I	ı	0		ı)	0	0	1	I	5	ı	1	0	1	00	5
エ出し手の交渉	1	0	I	1 (I	'	L	0	0	1	ı	ı	1					5	I		ı	ı	0	ı	1	1	1	0	0	1	0	0	0	I	ı	0	(20			0	0	0	00)	ı	ı	0	0	1 (5
う当該地域の場場の場合	NE BIO 47	0	0				0	> (0	0	0	1	1				C			5	ı	(0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	-	I	I	0	(20	ا (ı	0	0	Э	I	ı	1	0	0	0	
<mark>イ出し手の塩り</mark> # =		0	0				0)	0	0	0	1	1	1	1					5	ı		ı	ı	0	ı	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0)			0	0	0	00)	ı	1	0	0	0	5
7相談窓口-情報発信 討田会第の国建等		0	0									0	ı	С) 1		C				I				0				0					0		0	0	0					0	0			5	C	oc	0	0		
市町村-JA等	_	角田市農業振興公社	白石市		<u> </u>	大河原町	小田町	国に出		人工禁門	みやぎ仙南農業協同組合	仙台市	多智城市	松鳥門	十个消甲	上に対す	세시스트 * # # # # # # # # # # # # # # # # # #	は開け		田九町	みやき旦埋農業協同組合	1	名取市	岩沼市	名取岩沼農業協同組合	岩沼市農業協同組合	大和町	大郷町	富谷町	大衡村	あさひな農業協同組合	大崎市	古川農業協同組合	いわでやま農業協同組合	みどりの農業協同組合	加美町		加美よつば農業協同組合		連合門	大王門などにの事業が同名の	シングの米側に配ってい	栗原市	栗っこ農業協同組合	登米市	みやぎ登米農業協同組合	第二座辰来肠问組合	万業十	事が皇市	いしのまき農業協同組合	気仙沼市	南三陸町	南二陸農業肠向船官

平成27年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【平成28年 3月22日現在】

宮城県

	手 3月22日8 重点実施区域 又は	<u></u>		実施区域は、都道 事業規程に基づ。 ・農地プランの作品 に設定するよう!	き、当該地域の tエリア等をベース		人・農地 プランへ	(期待さ なお	期待 れる効果に〇さ 、主たる効果に	される郊 E記入(複 には©を証	数可)し	てくださください。	ı،,)	当
市町村名	スは モデル地区 (地 区 名)		区域 (地区)内				機構の活 用を位置	担い手への集積・	農地利用の 集約化	耕作放棄地	新規	参入	その他	中山間地域
		モデル 地区	農地面積 (ha)	うち機構事業 実施(転貸) 面積(ha)	うち農地整備 事業の受益 面積(ha)	農地整備 事業名 (※5)	付け ているか	リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心	の解消	新規 就農	企業 参入		(※6) 設定時期
角田市	稲置地区		87	60	48	③農地耕作条件改善事業	0	0	0					H27,10,15設定
"	毛萱地区		86	60	48	③農地耕作条件改善事業	0	0	0					H27,10,15設定
村田町	針生前地区	0	24	16	24	④農山漁村地域整備交付 金 農地整備事業	0	0						H26設定
柴田町	下名生(しものみょう)地区	0	62	38	_		0	0						H26設定
丸森町	舘矢間地区		619	150	_		0	0	0		0			H27,10,15設定
仙台市	岩切地区		243	3	31	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	秋保地区		145	0	38	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
名取市	堀内志村地区		82	7	18	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
岩沼市	岩沼東部地区	0	1,354	98	790	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	×	0						(重点)H27,10,15設定・旧「玉浦中部」含む (モデル)H27,10,16設定
山元町	山元東部地区	0	468	244	468	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	0	0		0	0	0		H26設定 ※7
七ヶ浜町	七ヶ浜地区	0	122	98	119	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	0	0				0		H26設定 ※7
大崎市	小迫地区		26	14	26	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	田尻地域通木地区	0	77	45	36	①農業競争力強化基盤整 備事業	0	0					集落営農の 法人化©	(重点)H27,10,15設定 (モデル)H27,10,16設定
色麻町	下高城地区	0	78	68	57	④農山漁村地域整備交付 金 農地整備事業	0		0					H26設定 ※7
加美町	雷(いかづち)地区	0	142	129	-		0		0					H26設定 ※7
涌谷町	猪岡短台1地区		508	4	12	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,9,15設定
美里町	青生(あおう)地区	0	211	118	211	①農業競争力強化基盤整 備事業	0		0					H26設定
栗原市	下刈敷地区	0	75	62	_		0	0	0					H26設定
"	上富(かみとみ)地区	0	50	11	50	④農山漁村地域整備交付 金 農地整備事業	0	0	0					H26設定
登米市	中津山地区	0	62	50	_		0	0						H26設定
"	飯島地区	0	204	22	204	④農山漁村地域整備交付 金 農地整備事業	0	0	0					H26設定
"	迫川沿岸(5)地区		406	8	29	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	米岡第1地区		262	6	69	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	豊里(4)地区		1,054	22	37	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	宝江(1)地区		45	8	45	③農地耕作条件改善事業	0	0						H28,3,22設定
"	川前地区		10	10	10	③農地耕作条件改善事業	0	0						H28,3,22設定
石巻市	河南4期地区	0	105	70	105	④農村地域復興再生基盤 総合整備事業		0	0					H26設定
"	蛇田地区		183	3	33	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	桃生町5期地区		117	3	98	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,9,15設定
"	河南(4)地区		864	4	27	· ③農地耕作条件改善事業	0	©						H27,4,13設定
東松島市	. STITE TO SEE		75	3	10									,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
"	大曲地区	0	142	50	142	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	0	0						H26設定
"	野蒜地区		172	3	32	③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,4,13設定
"	西矢本地区	0	208	64	208	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	0	0						(重点)H27,10,15設定 (モデル)H27,10,16設定
"	小野地区		192	1		③農地耕作条件改善事業	0	0						H27,10,15設定
南三陸町	西戸川(さいどがわ)地区	0	20	9	20	④農山漁村地域復興基盤 総合整備事業	〇(修正見込み)	0			0			H26設定
合計	35地区	17地区	8,579	1,561	3,090	30地区	34地区							

^{※1:}本票は、農地中間管理機構が県(農地中間管理事業部局)と連携して作成し、農地中間管理事業の推進に関する法律第9条第1項に基づき毎事業年度作成する事業計画に添付してください。

^{※2:}同一市町村内で重点実施区域又はモデル地区を複数設定している場合は、区域又は地区毎に記入してください。

^{※3:}集地中間管理機構は、農地中間管理事業及び農地整備事業(農地耕作条件改善事業を含む)を効率的・効果的に推進する観点から、都道府県の農地中間管理機構部局及び農地整備事業部局と調整を行い、管内の農地整備事業の 採択申請地区について重点実施区域又はモデル地区に設定して行さい。

採択申請地区について重点実施区域又はモデル地区に設定してください。 ※4: 重点実施区域又はモデル地区を新たに設定した場合は、その都度、追加記載してください。

^{※5.}農地整備事業の名称については、連携する農地整備事業を①農業競争力強化基整整備事業、②農業基盤整備促進事業、③農地耕作条件改善事業、④その他の事業の番号(①、②、③、④(その他の事業の場合は、事業名も記載))で記載してください。

^{※6:} 重点実施区域又はモデル地区が中山間地域に所在すると考える場合は「〇」を記載してください。(なお、農林統計に用いる地域区分(農業地域類型)による地域区分と一致させる必要はありません。)

^{※7:}H27.9.15時点にて、「地区内農地面積」、「うち機構事業転貸面積」、「うち農地整備事業の受益面積」の数値を設定当初の値から一部変更している。

^{※8:}H27,10,15指定の「岩沼東部地区」については、経営再開マスタープランに位置付け見込みである。

宮城県農地集積バンク(市町村・農業委員会・JA・県・機構)は、農地 いただいた方々の声(メリット等)を地域の方々へお伝えし、きっかけ の貸し借りにおける「声がけ運動」を実施しています。事業を活用して づくりになればと考えています。地域のみなさんも一緒に「声がけ」 、よりよい土地利用を進めませんか

事業活用者の声

Aの説明が分かりやすかった。 手続きも簡単で、時間も掛からず 受付窓口である農業委員会・

1ただくことで本年の収入に充て

短期的には経営転換協力金を

機構に貸した後、安心して任せら れる担い手に調整してもらえた。

られ大変助かった。長期的に考え ると今後の米価変動による農業 10年間の貸付による所得が 所得の推測が難しいのに対し、 安定していて安心である。

担い手法人代表Bさん

厳しいが、今後もこの事業を活用 し、農業経営の規模拡大を図りた ─番大きい。農業情勢は変わらず 農地の集約化が図れたことが

> 希望どおりにスムーズに進めても らえた。今後も地域の担い手として

がんばりたい。

できた。出し手とのマッチングも、

営農計画どおり規模拡大が

個別担い手Aさん

事業普及啓発 利用調整活動 (農業委員会) (市町村) (機構) (JA) 事業の流れ (事務手続き等) 必要な場合は簡易な条件整備等を実施 受け手(認定農業者等)への農地集積は みやざ農業振興公社 農地中間管理機 出し手から農地を借り受け 役割等 市町村・農業委員会・JA・機構 借りたい 貸したい

まとまった

農地が

協力金の交付

機構集積

任せられるり

対心にて

メリット

農地中間管理事業の活用条件と主な手続き・・・

●「農用地等貸付申込書」を市町村又はJAの窓口に提出してください。 ■農地をリスト化登録し、「借受希望者」とのマッチング後に、公社が

借り受けるための手続きを行います。



(農地の一部の貸付もOK) ■農地交換希望の担い手等 (人・農地プランの担い手)

中心経営体等

●認定農業者

●公社が行う「借受希望者の募集」(公社のホームページにも掲載)に 必ず応募いただく必要があります。

●公社がリスト化した農地との利用調整後に、借受希望者に農地を 貸し付けるための手続きを行います。

林潔

みやぎ農業振興公社

お問い合わせ・ご相談は…

・・(公社) みやぎ農業振興公社 (TEL 022-275-9192) ヘ 地元市町村·農業委員会•JA

平成27年度第3回農地中間管理事業に係る借受希望者の募集結果公表について

1. 農用地等の借受希望者の募集について

(1) 第3回募集 平成28年 1月 5日 ~ 2月 5日

(応募方法等は借受希望者の募集要項による)

(2) 募集の区域 県内33市町 募集区域83区域

(市町村の意見を聞いて決定、空白区域無し)

	同		区域	設定	
	쁘	人・農地プラン	市町村	市町村内町·字	その他
市町村数	H27第3回まで	10	23	2	4

※ 市町村により複数に該当するため合計は合わない。

2. 応募者の公表について

平成28年 2月29日より、公社HP(http://www.miyagi-agri.com)で公表する。

【公表リストの内容】

- ① 氏名又は名称
- ② 当該区域内の農業者、区域外の農業者、新規参入者の別
- ③ 借受けを希望する農用地等の地目、面積
- ④ 借受けた農用地等に作付けしようする作物の種別

3. 応募状況について(概要)

- (1) 借受を希望する経営体数及び借受希望面積
 - ・228経営体からの応募があり、うち法人が17で約7%を占めた。
 - ・応募した経営体数は、県内認定農業者6,138(H27年度末)の約4%に相当する。 H27第2回までと合わせると約53%相当となった。
 - ・借受希望面積は1,630haで、うち法人の借受希望面積は516haで約32%を占めた。 H27第2回までと合わせると27,185haとなった。

	口		借受希望し	た経営体数		借受希	望面積
	Щ		うち法人	区域外	新規参入		うち法人
経営体数	H27第2回まで	3,004	279	246	18	25,555	9,937
程呂仲奴	第3回	228	17	19	2	1,630	516
	+	3,232	296	265	20	27,185	10,453

(2) 1経営体当たりの借受希望面積の分布

- ・借受希望面積が5ha以下の経営体が185で全体の約8割を占め、1経営体当たりの借受希望面積は7.1haとなった。H27第2回までと合わせると2,455経営体で全体の約76%を占め、1経営体当たりの借受希望面積は8.4haである。
- ・借受希望面積が50haを超える経営体が2であった。H27第2回までと合わせると67経営体となる。

(単位:ha(面積))

	П			1	昔受希望面積	Ę		
		1以下	~2	~5	~10	~50	~100	100超
経営体数	H27第2回まで	463	475	1,332	427	242	45	20
	第3回	35	43	107	25	16	1	1
	第3回 計	498	518	1,439	452	258	46	21

(3) 借受希望した経営体数毎の市町村数

・借受希望した経営体数が50を超える市町村は14であった。

	口	経営体数							
	Ш	0	\sim 10	\sim 50	~ 100	101~			
市町村数	H27第2回まで	1	5	13	4	10			
	第3回		-1	1					
計		1	4	14	4	10			

(4) 公募区域毎の応募状況

- ・応募区域のうち、応募のあった区域は57で全体の約69%であった。
- ・応募件数は247件で、借受希望面積は1,630haとなった。 H27第2回までと合わせると3,622件で27,185haとなった。

	口		応募無し		
	<u> - - - - - - - - - -</u>	公募区域数	応募件数	借受希望面積	公募区域数
公募区域(83)	H27第2回まで	79	3,375	25,555	4
公募区域(83)	第3回	57	247	1,630	26
司[-		3,622	27,185		

※ 複数区域に応募している応募者があり、応募件数及び借受希望面積は延べ数である。

別記様式 平成27年度 第3回 農地中間管理事業借受希望募集取りまとめ結果(H28.2.29)

			図域 図域 図域 図域 図域 図述 図述 図述 図述 図述		2回まで	第:	3回	슴	·計
No	管内区分	市町村名	(募集の単位)		申込面積(ha)				
1			白石	3	4.0			3	4.0
2		<u> </u>	越河	0	0.0			0	
3			斎川	2	2.3			2	
4			大平	6	7.2			6	
5		白石市	大鷹沢	2	4.0	1	1.0		
6			白川	3	8.0			3	
7			福岡	5	13.3	1	0.2	6	
8			深谷	2	3.2			2	
9			小原	0	0.0	_		0	
10		7.5	小計	23	42.0			25	
10		角田市	市内全域	101	424.3	8			
11		蔵王町	町内全域	32	125.5	3			
12		七ヶ宿町	町内全域	14	72.5	6	10.4	20	
14	 	大河原町	町内全域 村田	6	85.6 73.0	1	23.0	7	
15		}		5	64.0	3			
16	 大河原	村田町		1	5.0		11,0	1	
10	77,774	}		12	142.0	4	34.0	16	
17			 船岡▪新田▪上名生	9	26.5	2			
18		}	中名生	7	57.0	1	1.0		
19		-	下名生	8	52.0	1	0.5		
20		ŀ		17	33.8	1			
21		ľ	四日市場	20	28.0	2		22	
22		ľ	上川名	8	17,0			8	
23		柴田町	富沢	8	16.5			8	
24		-	入間田	11	20.2	1	0.5	12	20.7
25	1		葉坂	9	20.5			9	20.5
26			成田	5	13.5	1	0.6	6	14.1
27	1	Ī	海老穴•小成田	5	14.0	1	0.3	6	14.3
28			船迫	8	20.5	2	10.7	10	31.2
			小計	115	319.5	12	20.8	127	340.3
29		川崎町	町内全域	19	87.0	1	8.0		
30		丸森町	町内全域	26	144.4	1	2.0		
	計	9	30	350	1,442.8	37		387	
31	仙台	仙台市	市内全域	158	2,033.5	13	119.0		
32		塩竈市		興地域整備計画無し エーニー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		I	I	0	
33		-	増田 増田	11	77.5		10.0	11	
34 35		名取市	開上	17	312.3	1	10.0	18	
36				28	255 <u>.</u> 0 173 . 4	2	103.0		
37				18	118.5	1	20.0		
38				6	51.0	1	10.0		
				89	987.7	5			
39		多賀城市	市内全域	42	149.2		1.70.0	42	
40		岩沼市	市内全域	42	851.4	1	90.0		
41		亘理町	町内全域	71	646.2			71	
42		山元町	町内全域	43	630.8		-0.7	43	
43	仙台	松島町	町内全域	27	164.1			27	
44		七ヶ浜町	町内全域	11				11	116.3
45] [利府町	町内全域	9	29.3			9	29.3
46] [吉岡(旧町村)	2	20.0		4.0		
47		大和町 - - -	宮床=小野(旧町村)	2	61.0				
48			吉田(旧町村)	5	55.0	2	9.0		
49			鶴巣(旧町村)	8	76.4			8	
50			落合(旧町村)	8	124.0		5.0		
			小計	25	336.4	6			
51		大郷町	町内全域	34	266.5				
52		富谷町	町内全域	3	15.0				
53		大衡村	村内全域	7	49.0				
/\\	計	13	22	561	6,275.4	38	457.6	599	6,733.0

別記様式 平成27年度 第3回 農地中間管理事業借受希望募集取りまとめ結果(H28.2.29)

一,火2/1	F及 弗の凹		里事業借受希望募集取りまと 区域	8)結果(H28,2,29) H27第2回まで		第3回		合計	
No	管内区分		(募集の単位)	申込者数(件)		申込者数(件)			
54			古川	368	1,530,5	6	26.4	374	1,556.9
55			松山	51	461.8	2	16.0	53	477.8
56			三本木	51	274.0	4	7.0	55	281.0
57			鹿島台	53	375.4	1	3.0	54	378.4
58		大崎市	岩出山	102	393.5	1	5.0	103	398.5
59			鳴子温泉	30	97.9	1	3.0	31	100.9
60	JL 40		田尻	126	735.3	3	11.0	129	746.3
	北部		小 計	781	3,868.4	18	71.4	799	3,939.8
61		色麻町	町内全域	59	316.0	3	8.0	62	324.0
62		加美町	町内全域	50	699.5	3	13.7	53	713.2
63		涌谷町	町内全域	118	668.0	6	33.0	124	701.0
64			小牛田	67	315.2	2	8.0	69	323.2
65		美里町	南郷	121	746.9	7	35.0	128	781.9
			小 計	188	1,062.1	9	43.0	197	1,105.1
小	8H	5	12	1,196	6,614.0	39	169.1	1,235	6,783.1
	北部栗原	栗原市	市内全域	310	2,398.5	37	447.9	347	2,846.4
小		1	1	310	2,398.5	37	447.9	347	2,846.4
	東部登米	登米市	市内全域	465	3,210.7	54	217.8	519	3,428.5
小	計	1	1	465	3,210.7	54	217.8	519	3,428.5
68			石巻	44	424.6	1	10.0	45	434.6
69			河北	60	734.0	5	24.0	65	758.0
70			河南	133	1,099.6	18	78 . 5	151	1,178.1
71		東部東松島市	北上	6	215.5	1	2.0	7	217.5
72			桃生	59	746.5	1	10.0		756.5
73			牡鹿	0	0.0			0	0.0
			小 計	302	3,220.2	26	124.5	328	3,344.7
74			矢本	25	336.5	2	4.0	27	340.5
75	東部		小松	34	311.5	3	9.0	37	320.5
76			大曲	19	402.5	1	5.0	20	407.5
77			赤井	42	350.6	7	29.0	49	379.6
78			大塩•西福田	28	264.0	2	10.0	30	274.0
79			宮戸・野蒜・大塚・東名	5	157.0			5	157.0
80			小野•根古•高松•新田	13	153.0			13	153.0
81			上下堤•川下•浅井	5	154.2			5	154.2
82			牛網•浜市	10	218.0			10	218.0
		4 mm	小計	181	2,347.3	15	57.0	196	2,404.3
83 /\	5 1	女川町 2	※展業振り 15	型地域整備計画無し 400		41	181.5	524	0.0 5,749.0
84		∠ 気仙沼市	市内全域	483	5,567.5	41	181.3	524	5,749.0 47.1
85	気仙沼	南三陸町	町内全域	0	0.0	· .	1.0	0	0.0
	2H	用二座叫 2	2	10	46.1	1	1.0	11	47.1
合		33	83	3,375	25,555.0		1.630.3	3.622	27,185.3
※注意	PI	33	00	0,070	20,000.0	241	1,000.0	3,022	27,100.0

[※]注意 「借受希望申込者数」については、複数の区域に応募している経営体があるため、のべ数である。 「借受希望者申込者数」の申込面積(ha)の合計と「借受希望者リスト」の全県の応募経営体数計(㎡)について、端数切り捨てにより誤差が生じている。

機構借入:農用地利用集積計画

機構貸付:農用地利用配分計画

H27,3,31データ(確定) H26機構借入合計 H26機構貸付合計 H22耕地 進捗率 (参考) B/A 面積 (参考) 区分 No No 使用料 (ha) B/A 使用料 件数 件数 B(ha) B(ha) 金納(千円) 物納(Kg) 金納(千円) 1 白石市 3,550 90 64.13 129.39 19,056 1.4 64 47.81 19.90 15,612 2 角田市 4,720 1.0 截王町 2.400 1.77 0.00 450 0.1 0.00 0.00 0.0 592 16 6.72 435.32 926 1.1 6.72 435.32 926 1.1 七ヶ宿町 5 611 0.21 20.00 20.00 大河原町 0.0 0.21 0.0 6 村田町 1,650 0 0.00 0.00 0.0 0.00 0.00 0.0 7 柴田町 1.020 8.23 0.00 2.51 8.0 10 8.23 0.00 2.51 0.8 12 8.47 8 川崎町 1.990 123.50 1.380 0.4 3.84 123.50 120 0.2 丸森町 3,230 44 34.32 3,125.05 816 1.1 34.32 3,125,05 816 1.1 9 67 31.70 3,784.90 0.5 67 3,784.90 0.5 10 仙台市 5,830 31.70 11 塩竃市(該当なし) 14 11 2,460 12 名取市 33 38.04 1,901.78 1.5 10 38.04 1,901.78 1.5 12 358 0.00 0.00 0.00 1: 13 多智城市 0.00 0.0 0.0 14 岩沼市 1,290 19 14,95 747.44 1.2 14.95 747.44 1.2 14 15 2,460 11 11.17 945.40 1,702 0.5 146.60 0 直理町 1.22 0.0 16 山元町 1,230 15 12.37 231.58 5,410 1.0 3.04 231.58 540 0.2 16 0.57 17 松島町 1,010 56.00 0.1 0.57 56.00 0.1 17 119 0.00 0.00 0.0 0.00 18 18 七ヶ近町 0.00 0.0 利府町 461 1.64 117.40 0.4 1,64 117,40 19 0.4 19 20 大和町 2,520 37 59.48 5,819.40 1,380 2.4 0.00 0.00 0.0 20 21 大郷町 2,190 19 20.29 2,480.45 573 0.9 0.00 0.00 0.0 21 0.00 22 宫谷町 717 0.00 0.00 0.0 0.00 0.0 22 1,400 64.60 0.00 1.34 240 0.00 23 23 大衛村 0.1 0.0 24 大崎市 19,000 7.90 769.05 0.0 4.79 468.60 0.0 24 0 25 64 73.29 9,617.83 2.5 11 70.39 9,278.63 色麻町 2,890 2.4 5 26 加美町 6,260 9.52 1,017.10 0.2 9.52 1,017.10 0.2 26 27 涌谷町 3,470 38 33.58 4.518.80 1.0 28 33.08 4,438.80 1.0 2 31 0.7 11.47 美里町 5 010 33 11 3 547 76 4 712 13 28 28 1.125.87 1.020 0.2 82 16,176 29 栗原市 18,500 108.69 9,715.33 19,705 0.6 40 90.08 8,393.78 0.5 29 61 64.54 9,025.01 0.4 6.35 842.8 30 登米市 18,400 0.0 30 31 石巻市 9,360 119 95.82 9,487.70 16,880 1.0 2,89 111.30 1,680 0.0 31 11,213 32 東松島市 2.510 192 140.08 13.527.40 5.6 27 29.21 2.093.70 4,007 1.2 32 33 33 女川町(競当なし) 14 34 気仙沼市 1,430 0 0.00 0.00 0.0 0.00 0.00 0.0 34 35 0.00 0.00 0.0 0.00 0.00 35 南三陸町 989 0.0 県計 129,655 981 882.89 81,208 87,260 320 450.07 38,480 43,408

428,3,31確定データ

農地中間管理事業 進行状況

備受希望 画積の 充足率 Ct/D 2.2 37.5 2.5 10.8 1.0 6.3 12.6 12.6 12.6 借受希望 / の耕地面 積対比 D/A 21.0 3.3 3 借受希望 作 面積 G (H27第3 回まで) D(ha) 43.2 491.3 137.5 82.9 85.6 176.0 29.3 701.0 3,344.7 2,404.3 0.0 27,185.3 1,105.1 市町村 0.4 21,298 3,009 1,380 4,085 3,262 91,303 21,089 520 450 5,668 13,906 238,172 621 926 360 2,602 機構貸付累計(H26からの累計) (**X** 物納 使用料 164 117 331,594 145 569 20 396 366 31,797 1,431 232 5,161 3,101 20,359 23,099 13,660 33,003 55,301 17,639 23,901 î 8,889 3,328.7 15.9 88.7 270.6 0.0 108,3 0.0 17.1 0.0 54 1 64 1 148.1 99 1 機構貸付(農用地利用配分計画 画積 Ct(ha) 0.0 0.0 0.0 0.8 0.8 0.8 0.8 5.3 5.3 3.9 0.0 催捗率 (参考) 19,120 1,380 33,109 621 3,142 19,679 200,993 76,422 11,310 360 2,505 2,678 450 5,623 5,668 (g) H27機構貸付合計 8,142 5,105 17,579 295,169 ,188 145 181 40 1,519 28,075 3,101 0 9,498 65 44,178 22,182 9,400 31,877 12,665 22,536 38,480 11,081 1.0 138.6 3.4 2.9 0.6 11.0 35.3 12.1 54.4 239.5 0.0 0.0 0.0 0.0 9.3 64.1 0.0 97.2 74.8 0.0 1.8 77.7 77.7 67.6 89.4 255.7 18.7 2.9 215.1 西猫 C(ha) 2,305 9 74 181 127 20 21 85 85 92 239 **件数** 2,751 926 360 6,570 21,298 1,380 50,866 49,032 4,030 328,966 4,954 6,493 121,551 26,391 機構借入累計(H26からの累計) 2,721 **複数(Kg)** 使用料 9,498 4,669 5,869 11,138 232 5,161 9,230 71,705 369,719 20 164 31,797 3,101 117 45,296 20,997 23,359 33,232 23,386 26,094 25,857 105 $\widehat{\mathbb{H}}$ 3818.7 89.7 270.6 0.0 0.0 0.0 219.3 19.1 14.1 64.1 1.6 97.2 113.4 0.0 14.0 202.0 252.5 1.7 196.1 13.3 9.0 0.8 0.8 23.4 43.0 218.3 2.9 機構借入(農用地利用集積計画) 54.1 02.8 面積 Bt(ha) 4,456 118 225 22 17 17 75 181 3 101 件数 維物率 (参表) B/A 4.1 0.0 2.9 0.0 15.8 0.3 5.3 5.3.8 0.0 0.0 0.0 2,155 19,120 3,790 32,422 246,020 103,141 16,589 (Kg) H27機構借入合計 使用料 # H H 0 413 366 4 ,544 28,086 0 5,105 6,750 45,170 11,379 22,442 13,759 62.773 16,668 305 3,974 10,391 528 3,679 150 29,685 9,661 290,067 81208 0.8 11.5 2.3 0.6 0.6 23.4 35.3 10.6 55.4 239.5 72.4 8.69 302.7 2,953.4 53.5 64.1 0.0 37.7 93.1 0.0 12.6 80.9 150.7 2.4 69.7 画籍 B(ha) 3,500 3 74 0 37 125 15 件数 181 154 149 129,655 H22耕地 酎積 (ha) A 県計 平成26年度 市町村 32 東松島市 34 気仙沼市 5 大河原町 13 多質城市 4 七ヶ宿町 10 仙台市 11 塩電市 14 岩沼市 七ヶ浜町 30 職米申 31 石巻市 33 女川町 35 南三陸町 1 自石市 2 角田市 3 競王町 9 村田町 7 柴田町 12 名取市 29 栗原市 屋室三 8 声様式 ٩